

1/22 木曜

# 自衛官の中途退職急増

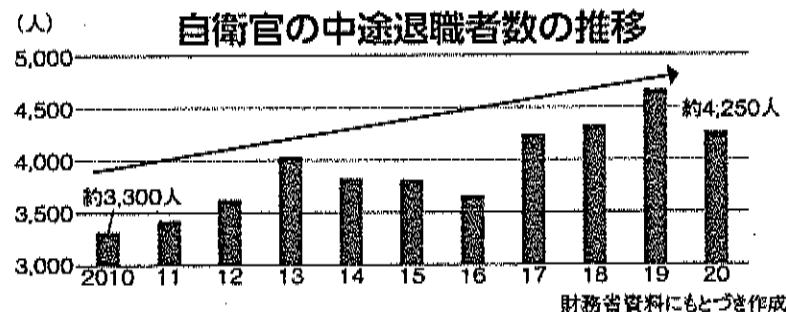
10年間で  
4割増加

ことじゅうあります。

自衛官による中途退職の中途退職者が過去10年間で約4割増加し、年間400人を超えていたことが、

財務省が同省の「財政制度等審議会」に提出した資料で明らかになりました。中途退職者は、毎年の新規採用者の約3割に相当すると

自衛官の定数は約25万人ですが、近年は現員約23万人で推移し、定員割れが続いている。少子高齢化で応募者数が減少したため、防衛省は適齢者名簿の提出を要求するなど、自治体動員を強めてきました。しか



## 同盟強化で任務激化が背景

し、中途退職者の急増で相殺され、定員割れに歯止めがかからっていません。

財務省によれば、2010年度の中途退職者は約3300人でしたが、年々増

加し、19年度には4500人を突破。20年度は若干減ったものの、約4250人となっています(グラフ)。

うち約65%は任官後4年以内に退職しており、早期退職者が目立っています。防衛省の中途退職願集計によれば、「就職」(転職)が41・4%で最多を占めます。ただ、「転職」に至った理由については特定できません。

近年は日米同盟強化による海外任務や長期にわたる海外での訓練、災害活動など任務が激増し、職場環境が厳しくなったことが指摘されています。隊内でのパワーハラ・いじめなどの横行も中途退職の大きな要因となっています。

日本政府は4月の日米首脳会談で、「自らの防衛力を強化する」と誓約。岸田政権は軍事費をGDP(国内総生産)比で2%以上の軍拡に突き進んでいます。

しかし、憲法の条改定を視野に軍事力強化・日米同盟強化に突き進むほど、現場の自衛官の負担が増し、離れていくところが多くなっています。